



上図：『北方領土・竹島・尖閣、これが解決策』から

解決の難しい領土問題は、歴史と切り離そう——。大佛次郎論壇賞受賞作『北方領土問題』（中公新書）で、四島返還ではなく「二島+α」を打ち出した岩下明裕・北海道大スラブ研究センター教授が、8年ぶりの著書で再び論壇へ一石を投じた。

『北方領土・竹島・尖閣、これが解決策』（朝日新書）。北方領土に加えて竹島や尖閣諸島にも適用できる解決3原則と、詳細な具体案を示している。

### ■「竹島・尖閣にも適用」

3原則は、（1）歴史問題と切り離す（2）前著でも主張した「フィフティ・フィフティ」方式の採用（3）地元や漁民らの利益を最大限尊重する、ということだ。

（1）を北方領土交渉の川奈提案（1998年）から引き出したのが意表をつく。川奈提案は「択捉島とウルップ島の間に国境線を確認すれば四島の現状を合法と認め、当面は日本に引き渡さなくてもよい」という趣旨だったとされ、後にロシアが拒否した。

この提案は、日ソ中立条約を破って全千島を奪ったロシアの歴史を日本が許す「概念の革命」だったと岩下教授は読み込む。

「日本側がそう意図していたかは分かりません。しかし、そのころ中国と国境確定の交渉をし、後に解決したロシアは感じていたと思います」

領土と歴史を切り離す具体策は、近隣諸国・地域と歴史について対話をする枠組みを設け、歴史をその場に縛りつけて領土への影響を減らすことが主となる。

相手のどんな主張でも聞き、丁寧に答えていく。だが、日本はロシアを許せても、韓国や中国は日本を許せるだろうか。

「最近まで中国は、歴史に触れずに周辺との関係を築こうとしてきました。歴史は両刃の剣で、あまり一方的に主張すると周辺の反発が激しくなる。日本には効果的かもしれませんが、トータルではどうか。もちろん、中国、台湾、韓国は日本が戦争したり傀儡（かいらい）国家をつくったり植民地にしたりした相手です。その時代を扱う日本の歴史家には覚悟と我慢がいる」

3原則の（1）を踏まえた上で、（2）と（3）から導かれる具体案も興味深い。

北方領土では、国境が決まらずに疲弊した地元を諸外国やロシアと協力する特区で発展させることを前提に、二つの国境・領海線案を提示した。A案は二島に加え、国後島の周辺海域と同島西端の泊村近辺がフリーポート（自由港）。B案は色丹島をロシアに残す引き換えに国後西側を日本に。「二島+α」ではないが返還のコストが低く、知床の海域が広がる。

竹島は、領有権問題を最後まで「棚上げ」にし、島を領有する国が隣国に海の利用権を最大限に認めて、「平和の海」とする。

尖閣では、自然保護財団を半官半民でつくり、島の所有を委ねて「民営化」。4月に結ばれた日台漁業協定には八重山・宮古の声を反映させて混乱を抑える。尖閣問題の真の当事者は中国より台湾だからだ。

これほど総合的な考察と提案は、8年間の研究の積み重ねが生んだ。アメリカのブルッキングス研究所に滞在して「境界研究」と出会い、日本の国境地域を歩いて自治体首長らとのネットワークをつくった。

前著は受賞後に産経新聞社発行の月刊誌「正論」が批判し、単行本にまとめて「国賊」と副題で罵（ののし）った。

「たいしたことはなかったし、今回は何と言われるか楽しみです。売国奴ですかね。ですが、四島を割ることが驚きだった当時とは世論が変わった。今は四島返還論のほうが少数です」

それでも様々に議論は呼ぶだろう。日本の論壇のレベルが問われている

(編集委員・村山正司)